

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 秋田県

ア 取組の支援についての自己評価結果

項目名

地域ケア会議の機能向上の推進

目標を設定するに至った現状と課題

地域ケア会議は、多職種が協働し、個別ケースの支援内容の検討を通じた自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握及び地域の資源開発等を目的として開催されるが、ケアマネジメント力の向上が期待されている一方、開催に当たって様々な課題も見受けられる。

より効果的な地域ケア会議の運営のため、地域ケア会議への専門職等の派遣を行うとともに、地域ケア会議を構成する専門職等を対象とした研修を実施し、地域ケア会議の機能強化を推進する。

自立支援型の地域ケア会議を実施していない市町村に対しては、その有用性について関係者間で検討する機会を設けるなど、地域の実情に沿った機能的な会議の定着に向け、ニーズに応じた支援を行う必要がある。

取組の実施内容、実績

[保険者機能の強化支援（県社協への委託事業）]

自立支援型地域ケア会議および地域ケア推進会議に関する研修を計5回開催した。

①基礎編1回（専門職、包括職員向け）

全県から専門職計39名が参加し、模擬地域ケア会議を通じて自立支援のための助言のコツ、政策提言を見据えた会議の運営のポイントについて学んだ。

②応用編2回（能代市、大仙市）

能代市では、地域のかかりつけ医の役割とまちづくりとしての自立支援の取り組みについて、市民及び専門職を対象とした公開型の講演を行い、87名が参加した。

大仙市では、地域ケア推進会議の運営改善に向けて、地域ケア会議の成果を地域資源開発、政策形成につなげていく手法について、行政職員、専門職がともに学ぶ研修を市と共同開催し、計40名が参加し、推進会議の運営の改善につなげた。

③事業所（ケアマネ）向け1回：計50名）、

④自立支援型地域ケア会議実践研修（基本編・事業所編・応用編）、市民及び事業者向け（70名）

また、市町村の自立支援型地域ケア会議の運営について助言を行う「秋田県自立支援・介護予防普及アドバイザー」の養成研修（延べ10時間の講義と演習）を実施し、24名が修了した。

地域ケア会議に出席する専門職について、市町村の求めに応じて延べ16名を派遣した。

このうち、三種町に対しては、施策形成に繋げる「地域ケア推進会議」の開催に向けて専門家（東海大学建築学部特別准教授後藤純先生）による支援（運営助言、会議後の振り返り）を昨年度に引き続き行い、初めて地域ケア推進会議を開催した。

[地域分析による支援（インセンティブ交付金を活用した委託事業）]

県内の調査研究機関への委託により、特定の市町村に対する個別支援（各種データによる地域分析、ヒアリング、地域資源の調査、有識者の助言に基づく具体的取組の実行支援等）を行った。

対象市町村においては、第9期介護保険事業計画で取り組むべき施策等の検討の一環として、自立支援型ケース会議の手法を用いた、地域課題の把握とその対応策を考える会議（ワーク）を実施した。

これまで、自立支援型ケース会議の必要性を感じていたものの、会議の運営やその後の事業展開等につなげるプロセスに不安があり実施できていなかったが、介護保険制度や自治体の支援に精通するアドバイザーを招き、地域ケア会議のポイントや政策形成のプロセス等に関する講義を経て、ケース会議（多職種合同ケアカンファレンス）を実施した。さらに、そこで抽出された課題に対応した事業展開についても意見交換し、参加者間で一連のプロセスの共有を図ることができた。

自己評価

[保険者機能の強化支援（県社協への委託事業）]

県内25市町村のうち、地域ケア個別会議、地域ケア推進会議を開催する市町村数は21となり、普及については、一定の水準に達することができた。

一方で、地域ケア会議において「複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策提言を行っている」市町村は13、「地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表している」市町村数は4にとどまっており、地域ケア会議における成果を在宅医療介護連携事業や生活支援体制整備事業などと連携し、住民を含めた地域づくりにまでつなげていくプロセスについては課題が認められるため、市町村へのヒアリング、情報共有を一層進め、伴走的支援を強化していく必要がある。

[地域分析による支援（インセンティブ交付金を活用した委託事業）]

事業受託者（調査研究機関）が実施したワーク（「政策を考える会議」）は、ケア会議の有用性の再認識や戦略立案に至るプロセスの体験を関係者で共有できる機会となった。

計画策定年度ということもあり、地域包括ケアシステムの構築に向けた各種取組の方向性を決める上で、有効な手法を学ぶことができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

・個別事例にかかる専門職からの助言等で、多くの気づきや手法等を得られたほか、地域の課題抽出、解決のための方策等を共有する場として、関係者の意識向上が見られるなど、成果を実感する保険者もあることから、地域ケア会議の意義が浸透し、機能向上につながっている。

・一方で、専門職からの様々な視点からの助言を取り入れるものの、利用者本人の自立に対する意識、意欲の動機付けが難しいという課題もあり、地域住民への啓発等の継続的な取組が必要と考えられる。

・また、専門職の人材不足については、県が実施している事業を活用しながら今後の取組を検討する必要がある。

・多くの保険者において、自己評価シートを作成したことが、当該年度における目標の達成状況、改善点等の可視化につながり、次年度及び次期計画期間の事業における具体的な対応策が検討できている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

多職種の専門職の参加が難しい、地域ケア会議で把握した課題について、地域の資源開発や政策形成につなげられないなどの課題がある。

各市町村における地域ケア会議の成果の政策への反映の推進と一般市民への成果の情報発信、共有と地域づくりを県として取り組むべき次のステップと位置づけた。

対応策としては、引き続き県社協委託事業として、市町村との協働により地域ケア推進会議の成果を市民向けに発表し、地元のかかりつけ医師から住民に向けた情報発信を行っている。市民啓発事業に、取り組みに前向きな市町村と共に順次行い、全県への展開を図っていくとともに、より実効性を高められるよう、今後も研修の実施等により市町村の取組を支援していく。

別紙 2

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和5年度）に対する自己評価結果

都道府県名： **秋田県**

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
地域の実情に応じたサービス提供体制の整備に向けた支援
目標を設定するに至った現状と課題
<p>介護予防、要介護状態等の軽減・重度化防止及び地域における自立した生活を支援するためには、民間や住民主体等による様々な生活支援サービスを活用する必要があり、地域の実情に応じたサービス提供体制の整備が求められる。</p> <p>地域によっては、生活支援体制の整備の遅れにより施設サービス又はショートステイサービス（長期利用）が代替的に利用される傾向もあることから、地域資源や利用者のニーズを把握しながら、真に必要とされる取組を推進できるよう支援する必要がある。</p>
取組の実施内容、実績
<p>[保険者機能の強化支援（県社協への委託事業）]</p> <p>各保険者、市町村が取り組む生活支援体制整備事業の推進のため、集合研修を主とした生活支援コーディネーター（以下、「SC」という。）の資質向上研修と、個々のSCの取り組み課題を支援する活動サポート事業により、SCの資質向上、活動支援に取り組んだ。</p> <p>1 生活支援コーディネーター研修</p> <p>①基礎編：主に活動歴が0～2年程度のSCを対象として集合研修を行い、役割の再確認と目標設定の支援を行った。22名が参加。</p> <p>②応用編：①の参加者及び概ね3年以上のSCを対象に、住民同士の互助を強化する生活支援の立ち上げに関する研修を行った。25名が参加。</p> <p>2 生活支援コーディネーター活動サポート事業</p> <p>①年度途中で就任した新任SCを主な対象として、生活支援体制整備事業とは何かを解説した基礎講座と県内のベテランSCによる活動報告、情報交換会を開催した。（参加者42名）</p> <p>②主に中山間地域で活動するSCを対象に、集落支援、高齢者生活支援、若者の企業支援と分野横断的に活動する他県の実践者による報告、事業立ち上げワークショップを開催した。（参加者17名）</p> <p>③話し合いのファシリテーションスキルを高めたいというSCからの要望により、ファシリテーション・グラフィック講座を県内3カ所で開催した。（参加者延べ16名）</p> <p>④住民による生活支援体制整備の実践事例として、地域住民が運営する五城目町浅見内地区の「お互いさまスーパー」の視察を行った。（参加者延べ11名）</p> <p>⑤県北部ではSC同士の相互交流が少ないという意見から、お互いの活動報告や日頃の悩みを相談し合う情報交換会を開催した。（参加者9名）</p>

3 情報交換促進事業（SCリレートーク）

各地域のSCの活動を見える化し、実践事例を共有するため、メール配信により1年間で9名の活動報告を行った。

4 市町村トップセミナー

第9期計画の策定に向け、生活支援体制整備事業の重要性や他事業との連動性を再認識してもらうことを目的として、市町村担当課長等を対象にトップセミナーを開催した。（参加者：30名）

[地域分析による支援（インセンティブ交付金を活用した委託事業）]

県内の調査研究機関への委託により、特定の市町村に対する個別支援（各種データによる地域分析、ヒアリング、地域資源の調査、有識者の助言に基づく具体的な取組の実行支援等）を行った。

令和5年度は、第9期介護保険事業計画の作成作業が本格化することから、対象市町村が介護保険の保険者として、目指すべき地域像の実現に向けた取り組むべき方向性が示される計画となるよう支援することを取組の一つとして設定した。

計画の作成にあたっては、各市町村としての方針を整理するため、外部アドバイザーを招き、現状・課題の整理、9期計画で取り組む施策の方向性や指標の検討等を行った。

また、個別支援対象となった市町村のうち、1自治体では、令和6年度の事業立ち上げを見据え、外部アドバイザーの助言のもと、実証実験や検討会等の実施により事業スキームを構築した。

各自治体とも、課題改善に向けた具体的取組が明確となり、計画作成作業における関係者間での共通認識が図られた。

自己評価

[保険者機能の強化支援（県社協への委託事業）]

生活支援体制整備事業及び生活支援コーディネーターの設置は、市町村社会福祉協議会への委託により実施されている例が多く、地域福祉事業との棲み分けがされていない、介護保険法上の位置づけをコーディネーター自身理解していない、等の共通課題が見られる上、毎年3割程度のSCが人事異動により新任となるため、県全体を対象に研修を継続的に実施しており、人材の底上げに寄与している。個々の活動の練度にはばらつきがあるため、令和5年度からはSC個人へのアンケートに基づき、個別の取組課題に応じたサポート事業を展開しており、支援の中で優良事例が発見された場合は、リレートークで紹介するという流れができてきている。

[地域分析による支援（インセンティブ交付金を活用した委託事業）]

計画作業が本格化する中で、各自治体における課題改善に向けた具体的取組について、関係者間での認識をさらに深めることができた。9期計画期間において、各自治体が特色ある地域包括ケアシステムの構築に向けた実効性ある取組のための基盤づくりができた。

※複数項目に分ける場合には、項目ごとに様式を分けて記入する。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・高齢者の社会参加活動の促進にあたり、地域における通いの場の把握や運営支援等を多くの市町村が実施しており、新規開設や参加促進、継続運営に向けた取組強化が図られているが、保険者や各地域(圏域)によって取組に差が生じている。
- ・介護予防に資する各種取組では、地域特性を踏まえた工夫や検討がされているが、参加者の減少、高齢化や担い手不足、新規参加(登録)のための情報交換・周知、取組による効果検証が課題となっている。
- ・新型コロナの5類移行後、参加者数が以前の水準に戻るなど参加者が増加した事業がある一方で、県内で発生した豪雨災害、熊が多数目撃されたことや引き続きコロナを警戒して外出を控える動きも見受けられた。
- ・多くの保険者が、自保険者における傾向と課題を具体的な取組の設定に結びつけ、対応策を講じるなど、PDCAによる進捗管理の実践に努めている。

ウ まとめ(ア及びイから考察した現状・課題と対応策)

各市町村が実効的に取組を進めるための過程において、県には市町村間相互の連絡調整を行う場の設置や複数市町村による広域的な取組への支援といった調整機能が求められることから、関係部署間の連携を強化し、市町村支援を一体的に支援する体制作りが必要となる。

生活支援体制整備事業は市町村によって取り組みの熟度に差が見られるため、引き続き全体の底上げのための集合研修と、困難を抱えるSCへの個別支援と優良事例の加速化を同時に進めていく必要があり、県社協への委託事業を毎年度見直ししながら継続して実施していく。